

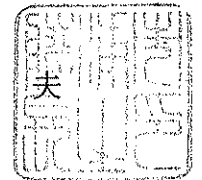


勝都建第145号

平成19年5月8日

国土交通省道路局長 宮田年耕様

勝浦市長 藤平輝



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け国道企第114号にて依頼のありましたこのことについては、下記のとおり回答いたします。

記

1 重点化を進める上で特に優先度の高い施策

全国的な高速道路ネットワークである東関東自動車道館山線や首都圏中央自動車道の整備促進による将来の交流人口の増加に的確に対応し、その波及効果をより広域的なものとするためにも広域幹線道路網の一翼を担う地域高規格道路の整備を促進することは、内房から外房地域の連携強化が図られることにより半島性の解消と地域振興に大きく寄与するものと考えます。

このことから、平成6年に館山・一宮連絡道路が地域高規格道路の候補路線として指定され、さらに平成10年には「館山・鴨川道路」「鴨川・大原道路」「茂原・一宮・大原道路」に区間分割され、このうち「館山・鴨川道路」と「茂原・一宮・大原道路」は計画路線に格上げされましたが「鴨川・大原道路」は候補路線にとどまっているため、早期に計画路線へ格上げし積極的な調査促進が図られるようお願いいたします。

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

厳しい財政事情の中、投資効果の早期発現を目指すためには、路線及び区間の整備目的を明確にし、事業箇所の重点化及び集中化を図ることが重要と考えます。そのうえで、計画的な事業執行により、一層の円滑化、効率化に努められるとともに地域の特性を考慮した道路計画づくりを行うことが、道路特定財源が受益者負担制度に則り、真に必要な道路整備のために充当されているとの理解が得られることに繋がるものと考えます。

3 その他、道路施策や道路の整備・管理全般に関すること

現在、国の支援により地方の国道の整備が進められております一方で、バイパス等の完成後に旧国道が地域に密着した生活道路としての供用が大きいとの理由で市町村が管理すべきとして一般国道の管理者である県が移管処理事務を進めております。

しかしながら、地方交付税の大幅な削減等により厳しい財政事情の中、既存の市町村道路の維持管理においても経費の削減がされているところ、さらなる財政負担が生じることとなるため地域の実情に配慮した柔軟な取組が行われることが必要と考えます。